

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 第9期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	18,390,167	18,344,870	17,161,200	18,682,226	20,155,885
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,878,411	133,021	886,355	872,051	187,144
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,030,883	52,921	417,171	2,011,253	277,600
純資産額 (千円)	12,968,441	13,226,812	13,209,678	10,315,447	10,409,417
総資産額 (千円)	27,062,588	25,376,539	25,709,881	32,226,503	25,380,546
1株当たり純資産額 (円)	99,583.25	99,371.54	99,845.41	78,226.39	80,215.94
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	9,567.89	488.50	3,677.92	17,738.78	2,448.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	44.4	44.0	27.5	35.8
自己資本利益率 (%)	10.0	0.5	3.7	19.9	3.1
株価収益率 (倍)	19.8	139.6	10.0		15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,193,602	4,010,106	4,568,178	1,563,327	6,648,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,870,928	3,586,124	4,533,309	8,479,180	881,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,293,146	375,131	603,421	7,272,881	5,303,678
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,553,423	1,599,449	2,167,912	2,413,547	2,838,214
従業員数 〔外、平均臨時 雇者数〕 (名)	229 〔87〕	240 〔91〕	249 〔79〕	252 〔69〕	253 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	16,213,763	14,857,331	14,063,156	17,254,332	18,411,741
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,236,859	533,076	735,136	493,392	347,576
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	774,952	320,372	327,797	1,765,054	377,104
資本金 (千円)	3,729,025	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	108,000	113,684	113,684	113,684	113,684
純資産額 (千円)	9,653,452	10,489,366	10,696,586	8,848,160	9,256,926
総資産額 (千円)	21,939,609	19,102,876	21,025,753	29,262,526	23,277,043
1株当たり純資産額 (円)	89,597.56	92,476.51	94,313.31	78,045.38	81,650.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) (円)	1,900 ()	750 ()	800 ()	()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	7,192.53	2,957.25	2,889.97	15,567.36	3,326.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	54.9	50.9	30.2	39.8
自己資本利益率 (%)	8.3	3.2	3.1	18.1	4.2
株価収益率 (倍)	26.3	23.1	12.8		11.7
配当性向 (%)	26.4	25.4	27.7		30.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	154 〔87〕	164 〔91〕	173 〔79〕	179 〔69〕	177 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

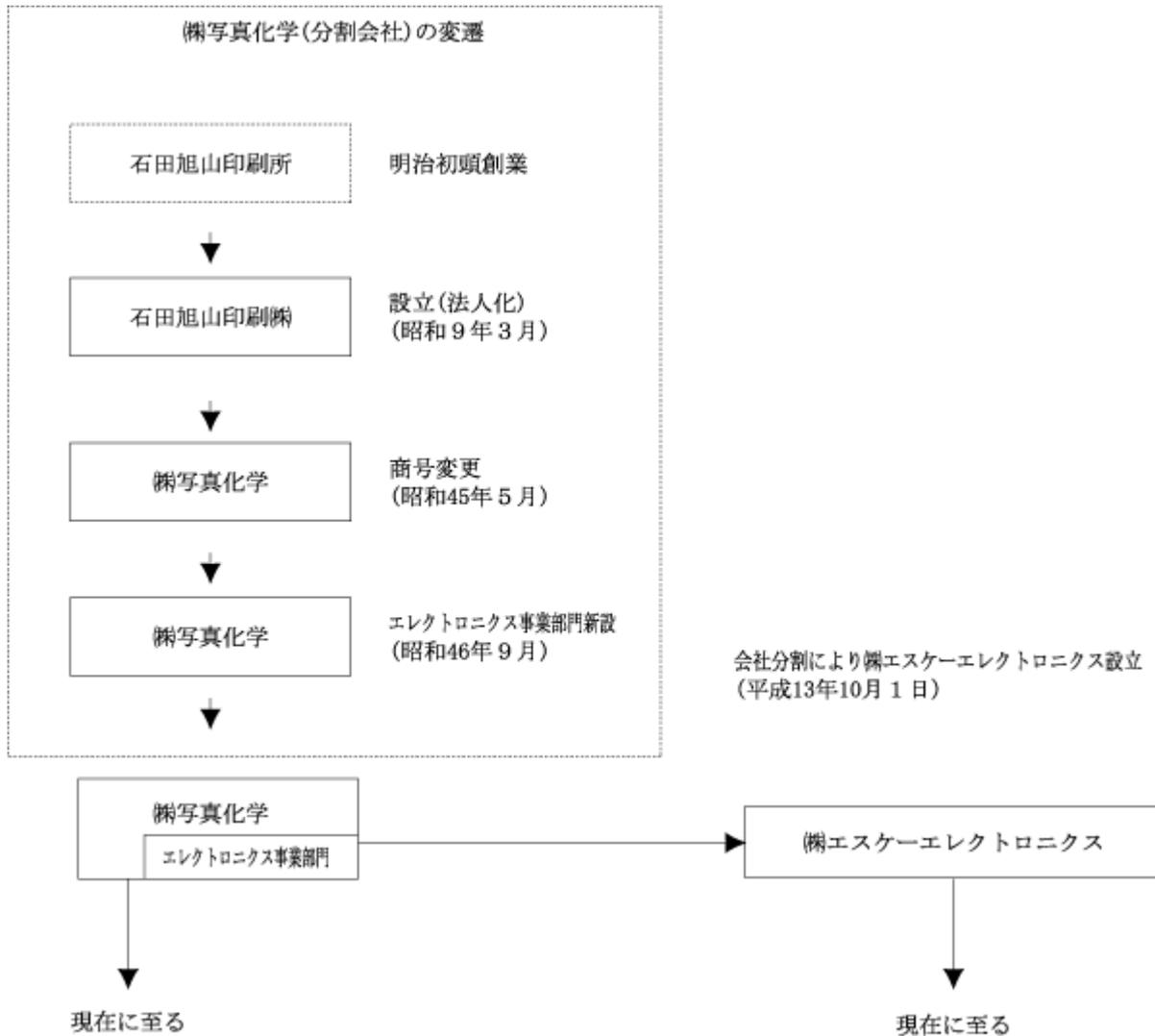
3 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事業内容
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、当社を設立。 資本金：820,525千円 本社所在地：京都市上京区
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股? 有限公司」を設立。 本社所在地：台湾台南科學工業園區
平成14年9月	久御山事業所（現：京都工場）において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。 本社所在地：韓国忠南天安市
平成20年11月	滋賀工場竣工。
平成22年9月	中国に販売会社として、非連結子会社「愛史科電子貿易（上海）有限公司」に出資。 本社所在地：中国上海市

(注) なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(参考)

(株)写真化学における主要な事業内容の変遷について記載いたします。

年月	事業内容
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所（現：京都工場）を開設。
昭和63年3月	久御山事業所（現：京都工場）に新工場(現：当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現：当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

3 【事業の内容】

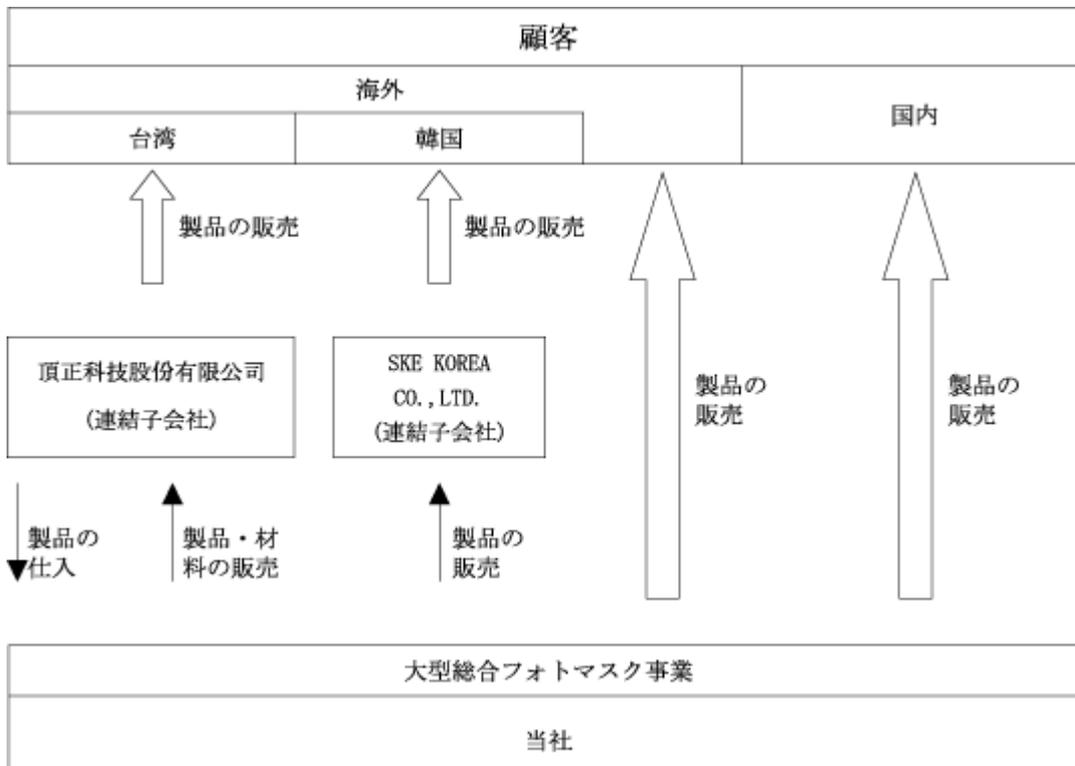
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股? 有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）、非連結子会社である「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（本社：中国上海市長寧区）の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要となるものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く作るために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股? 有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	58.49	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠南天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

(注) 1 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股? 有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	3,486,993千円
(2) 経常損失()	158,470千円
(3) 当期純損失()	199,296千円
(4) 純資産額	3,216,209千円
(5) 総資産額	4,861,189千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別のセグメント情報を記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	213(47)
全社(共通)	40(6)
合計	253(53)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
178(53)	41.2	6.0	6,534

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益が好調に転じました。一方で、欧米を中心とした海外経済の下振れ懸念、円高の長期化、デフレの影響など景気を下押しするリスクを抱えたまま、予断をゆるさない状況で推移いたしました。

液晶パネル業界におきましては、3Dテレビ、iPhone(アイフォン)、iPad(アイパッド)の発売、4原色テレビパネルの登場など付加価値の高い製品の投入や日本・中国における政府の需要喚起策の影響によりパネル需給が逼迫いたしました。その後、欧州経済危機等の影響を受けてパネル需要が落ち込み、6月以降には在庫を減らすための生産調整が行われたものの、パネルメーカーの生産状況は全般的に高い稼働率を維持しました。

このような状況の中、当社グループでは、第8世代以下のフォトマスクの需要につきましては、更なるコスト改善活動及び受注拡販活動を行ったことにより、総じて堅調に推移いたしました。また、第10世代用フォトマスクの需要につきましては、第1四半期ではシャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場(大阪府堺市)が順調に立ち上がったことを受け堅調に推移したものの、第2四半期及び第3四半期では立ち上がり需要が一巡し減少したことに加え、開発用フォトマスクの需要についても想定を大幅に下回るものとなりました。しかしながら、第4四半期では、新機種開発により需要が回復し、堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高201億55百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益につきましては、前連結会計年度は滋賀工場の減価償却負担や中小型フォトマスク用製造ラインの一部生産設備等に関する減損損失の計上などにより大幅な赤字となりましたが、当連結会計年度は、前連結会計年度とほぼ同額である約55億円の減価償却負担があったものの、先の売上高の増加要因に加え全社的なコスト改善活動により、営業利益は2億79百万円(前連結会計年度は6億75百万円の損失)、経常利益は1億87百万円(前連結会計年度は8億72百万円の損失)、当期純利益は2億77百万円(前連結会計年度は20億11百万円の損失)となり、前連結会計年度と比べ増収及び黒字転換を達成いたしました。

製品別には、TFT用フォトマスクの売上高については、第10世代用フォトマスクが第2四半期及び第3四半期に需要が大幅に減少したものの、第1四半期及び第4四半期において順調に推移したことにより、前年同期比26.2%増の106億43百万円となりました。

地域別には、国内向け売上高については、第10世代用フォトマスクが第2四半期及び第3四半期に需要が大幅に減少したものの、第1四半期及び第4四半期において順調に推移したことにより、前年同期比1.1%増の121億49百万円となりました。海外向け売上高については、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスクの需要が堅調に推移したことに加え、第4四半期に多階調マスクの需要が伸びたことにより、前年同期比20.1%増の80億6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

第8世代以下のフォトマスクにつきましては、多階層マスクの開発需要の増加、第10世代のフォトマスクにつきましては、新機種開発による需要の増加により、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は184億11百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は5億99百万円(前連結会計年度は営業損失3億14百万円)となりました。

(アジア)

パネルメーカー各社において、生産活動がフル稼働となり、フォトマスク需要が一時的に減少したものの、総じて堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は37億92百万円(前年同期比12.4%増)、営業損失は1億74百万円(前連結会計年度は営業損失3億22百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、28億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、66億48百万円(前年同期比50億85百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億29百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失19億21百万円)や、減価償却費が54億81百万円(前年同期比63百万円減)、売上債権の減少額が10億92百万円(前年同期比54億65百万円増)、仕入債務の減少額が9億58百万円(前年同期比27億49百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、8億81百万円(前年同期比75億97百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億55百万円(前年同期比76億17百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、53億3百万円(前年同期比125億76百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億円(前年同期比4億円増)や長期借入金の返済による支出45億56百万円(前年同期比19億67百万円増)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	18,028,067	105.3
合計	18,028,067	105.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	19,654,739	102.4	419,530	45.6
合計	19,654,739	102.4	419,530	45.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	20,155,885	107.9
合計	20,155,885	107.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	6,867,375	36.8	9,019,577	44.8
日本サムスン(株)	3,543,898	19.0	3,915,567	19.4
奇美電子股? 有限公司			2,123,331	10.5

- (注) 前連結会計年度の奇美電子股? 有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争激化等、非常に厳しい状況にあります。このような状況の中、当社グループは世界に先駆け次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の本格稼働を開始し、リーディングカンパニーとしての地位をより確実なものとするため、これまでの「スピード経営」の実践に加え「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもと、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組んでまいります。

次世代大型フォトマスク事業の安定稼働

シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場（大阪府堺市）が平成21年10月に量産を開始するなど、液晶パネルメーカーによる大型パネルの需要拡大に対応するため、平成21年3月に本格稼働した次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の先行優位性を最大限に活用し、同業他社に勝る収益性を確保し、次世代大型フォトマスク事業の安定稼働を図ってまいります。

既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業（第8世代以下のフォトマスク）においては、今後大きく成長すると予想される中国市場を含めて、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進してまいります。

新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1 競合の状況について

当社グループの主要事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。液晶パネル業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、開発競争、価格競争が激化しており、調達部材であるフォトマスクについても納期短縮圧力、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、償却費負担等により、あるいは当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該設備投資資金の調達のため有利子負債への依存度が高くなっております。当社グループの連結総資産に対する有利子負債(割賦購入に係る設備未払金を含む)の比率は当連結会計年度において39.3%となっております。当社グループでは平成21年9月期における大型設備投資により、有利子負債依存度も大幅に増加いたしました。有利子負債額は営業キャッシュ・フローの範囲内で十分返済可能な金額であると判断しております。なお、有利子負債の大部分は固定金利での調達であります。今後の金融情勢の変化等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、主要顧客である液晶パネルメーカーや高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーが限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係の維持が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高80億6百万円(間接輸出含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は、39.7%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は2億41百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、大型化、高精細化、高付加価値化が進む大型フォトマスクの顧客ニーズにタイムリーかつ確に対応することを目的に、当社の研究開発部門であるプロセス開発、ソフト開発の両グループが主体となり、連結子会社である頂正科技股? 有限公司と連携し、研究開発を進めております。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、主に、薄型テレビ用液晶パネル向けフォトマスクの大型化、高精細化の顧客ニーズに対応するための研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のテーマについては、3D対応TV用としても高性能の大型フォトマスクが必要となり、低コストでの大型フォトマスク製造開発に注力するなど、量産技術、低コスト技術と併せて開発を実施しました。また、これに加えて多階調マスクの高性能化、顧客の多様化への対応を実現しました。

研究開発の成果といたしましては、第10世代用工場である滋賀工場、第8世代用大型フォトマスクの量産工場である京都工場共に、これらの技術を展開した製品を国内外の大手顧客に対して出荷をし、高い評価を得ました。

なお、当連結会計年度における当事業の研究開発費は1億92百万円であります。

(新規事業開発)

当社グループでは、今後も継続的に成長していくための新たな柱となる事業の構築を目指し、事業開発室を設置し、新規事業の開発に向けた活動を行っております。

当社グループが保有する固有技術の深耕とそれらを応用した製品開発を進める一方、外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での検討を行い、新規事業の研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は48百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績

(1) 売上高の状況

平成22年9月期の連結売上高は、前連結会計年度と比べて7.9%増加し201億55百万円となりました。地域別売上高については、国内は121億49百万円と前連結会計年度に比べ1.1%増加し、海外は80億6百万円と前連結会計年度に比べ20.1%増加しました。これにより、国内外の売上比率は、国内が60.3%、海外が39.7%となりました。前連結会計年度は、国内が64.3%、海外が35.7%であったため、海外売上の比率が4ポイント上昇したことになります。

(2) 利益の状況

売上原価は京都工場生産設備維持のための修繕費の増加により、前連結会計年度と比べて4.7%増加し180億51百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度が7.7%であったのに対し、10.4%と2.7ポイント上昇しております。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて13.6%減少し18億24百万円となり、売上高に対する割合は、前連結会計年度が11.3%であったのに対し、9.1%と2.2ポイント減少しております。

この結果、営業利益は2億79百万円となりました（前連結会計年度は6億75百万円の営業損失）。経常利益は、営業利益2億79百万円に支払利息を主とする営業外損益を加え、1億87百万円となりました（前連結会計年度は8億72百万円の経常損失）。また、経常利益1億87百万円に補助金収入を主とする特別損益を加え、さらに少数株主損益などを差し引いた結果、当期純利益は2億77百万円となりました（前連結会計年度は20億11百万円の当期純損失）。

2 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億45百万円減少し253億80百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことや機械装置及び運搬具の減価償却が進んだことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億39百万円減少し149億71百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し104億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

3 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、28億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、66億48百万円（前年同期比50億85百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億29百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失19億21百万円）や、減価償却費が54億81百万円（前年同期比63百万円減）、売上債権の減少額が10億92百万円（前年同期比54億65百万円増）、仕入債務の減少額が9億58百万円（前年同期比27億49百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、8億81百万円(前年同期比75億97百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億55百万円(前年同期比76億17百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、53億3百万円(前年同期比125億76百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億円(前年同期比4億円増)や長期借入金の返済による支出45億56百万円(前年同期比19億67百万円増)によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に当社京都工場の設備の維持及び更新を目的とした設備投資を1億7百万円実施しております。その内訳は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウエア	その他	合計
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマス ク生産設備	1,321	45,438	400	2,764	49,924
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマス ク生産設備	268	22,540	371	2,250	25,429
本社 (京都市上京区)	大型総合フォ トマスク事業	販売設備 管理設備	10,299	4,500	1,150	14,070	30,019

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の主な内容は、土地及び工具器具備品であります。
 3 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウエア	その他	合計
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科 学工業園區)	大 型 総 合 フォ ト マ ス ク 事 業	フォ ト マ ス ク 生 産 設 備	626	967		805	2,400

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。
 3 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他		合計
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマ スク生産 設備	1,397,614	1,183,019	427,400 (3,702)	24,124	5,250	3,037,408	89(43)
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマ スク生産 設備	2,712,241	3,667,970	702,998(42,907)	34,384		7,117,594	31(4)
東京営業所 (東京都 港区)	大型総合 フォトマス ク事業	販売設備	906			676		1,582	2(1)
本社 (京都市 上京区)	大型総合 フォトマス ク事業 本社	研究開発 設備 販売設備 管理設備 本社ビル	185,847	4,325	477,351 (2,050)	35,709		703,234	55(5)

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 「その他」の主な内容は、建設仮勘定であります。
 4 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の名称	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
京都工場 (京都府 久御山町)	フォトマス ク生産設備 等	大型総合フォトマスク事業	6	409,984	1,141,727

(2) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科学 工業園区)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備	197,421	1,889,960	3,270	2,090,652	75
SKE KOREA CO., LTD.	本社 (韓国忠南 天安市)	大型総合 フォトマス ク事業	販売設備		590		590	1

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	113,684	113,684		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月23日 (注)	5,684	113,684	380,697	4,109,722	380,697	4,335,413

(注) 第三者割当 発行価格133,954円 資本組入額66,977円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	23	74	9	2	7,152	7,271	
所有株式数(株)		18,599	1,823	24,082	424	4	68,752	113,684	
所有株式数の割合(%)		16.36	1.60	21.18	0.37	0.00	60.49	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に312株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田敬輔	京都府京都市北区	9,271	8.15
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	7,301	6.42
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,684	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	3,562	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,262	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	3,150	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,512	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,512	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,512	2.20
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	2,437	2.14
計		42,203	37.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊田町436番地の 2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	312		312	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり1,000円の配当をさせていただきます予定であります。この結果、当期の配当性向は30.1%となっております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会決議	113,372	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	478,000	195,000	88,000	62,000	106,000
最低(円)	176,000	62,800	31,200	8,700	31,450

(注) 大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びＮＥＯ市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	106,000	100,800	83,600	63,900	60,000	43,000
最低(円)	78,500	67,600	51,400	43,300	39,700	37,800

(注) 株価は大阪証券取引所(所属ＪＡＳＤＡＱ)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びＮＥＯ市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田敬輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 昭和50年4月 昭和53年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 DS.AMERICA INC. 副社長 株式会社写真化学代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社堀場製作所社外監査役(現任)	(注)3	9,271
代表取締役社長		野上良忠	昭和22年3月5日	昭和41年7月 昭和45年11月 平成9年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年10月	進工業株式会社入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	323
専務取締役	経営全般 営業本部 担当 資材部担当 SKE KOREA CO.,LTD. 代表理事	石田昌徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年10月 平成17年11月 平成20年10月 平成21年10月	大日本スクリーン製造株式会社入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社取締役 頂正科技股? 有限公司董事長 当社常務取締役 SKE KOREA CO.,LTD. 代表理事(現任) 当社専務取締役 当社専務取締役経営全般兼営業本部担当兼資材部担当(現任)	(注)3	1,181
常務取締役	生産本部 担当 事業開発室 担当	古田一臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年10月	日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 当社取締役 頂正科技股? 有限公司總經理 同社董事長 当社常務取締役 当社常務取締役生産本部担当兼事業開発室担当(現任)	(注)3	105
取締役	経営戦略室 担当	堀内秀昭	昭和24年12月2日	昭和47年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年12月 平成18年12月	日本生命保険相互会社入社 同社佐賀支社支社長 同社宮崎支社支社長 同社横浜北支社支社長 同社関連事業部担当部長 当社監査役 当社取締役経営戦略室担当(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	管理本部 担当 内部監査グループ担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成20年5月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年10月	株式会社京都銀行入行 同行木幡支店長 同行高槻支店長 同行本店営業部営業第一部長 同行営業統括部業務役(統括エリア長) 当社顧問 当社管理本部長 当社取締役 当社取締役管理本部担当兼内部監査グループ担当(現任)	(注)3	22	
監査役 (常勤監査役)		辻庸介	昭和18年8月15日	昭和41年3月 昭和53年2月 昭和62年3月 平成2年6月 平成3年5月 平成13年4月 平成14年12月	大日本スクリーン製造株式会社入社 DS.AMERICA INC.副社長 Dainippon Screen(U.K.)Ltd. 取締役社長 大日本スクリーン製造株式会社海外営業部第三営業部長 同社秘書室長 同社秘書室長兼広報室長 当社監査役(現任)	(注)4	46	
監査役		榮川和広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役(現任) 中塚・榮川法律事務所開設 榮和法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	20	
監査役		堀修史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法書士事務所)所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学教員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	39	
計								11,039

- (注) 1 専務取締役 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。
2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月 昭和59年9月 平成13年10月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 高木茂太市法律事務所開設 当社監査役 高木・里井法律事務所 所長(現任)	(注)	12

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という思いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

会社の機関の内容

(イ)取締役会

取締役の人数は6名であり、全員が社内取締役であります。取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づく事項について審議、決議するとともに当社の経営全般に関する意思決定機関として位置づけ、原則月1回開催しております。なお、監査役は取締役会に出席し、経営の監視に努めております。

(ロ)監査役会

監査役の人数は3名で、全員が社外監査役であります。うち1名が弁護士であり、1名が司法書士であります。監査役は、監査法人、内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。監査役会は原則月1回開催され、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。なお、重要な経営に関する事項については社長及び取締役から聴取し、意見を述べております。

(ハ)内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者2名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているか等を監査し、上期、下期に結果を報告しております。

(ニ)その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、経営企画会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項（基本方針、諸施策等）について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略及び事業戦略に関して、経営企画会議では管理部門系の経営課題に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議、決定するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

八．効率的職務執行体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営を実施しております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」に従い、適時的確な意思決定を行っており、特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・経営企画会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

二．コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、組織を含めた環境整備を行っております。また、公益通報者保護法を受け、「内部通報保護規定」を制定し、取締役及び社員が法令・定款や、社内の諸規定等を遵守するための体制を推進しております。

ホ．グループ管理体制

「関係会社管理規定」に従い、関係会社の管理を行っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、業務の適正さの確保に努めており、定期的に当社監査役及び内部監査グループにおいて、関係会社の監査を実施しております。なお、今後、更に、グループ管理体制の充実・強化を図るための環境整備を行ってまいります。

へ．監査役会サポート体制

監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備がありません。

ト．監査役会への報告体制

取締役または社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、内部通報保護規定による内部通報の状況及びその内容を報告しております。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定しております。

チ．監査の実効性確保

監査役会による各取締役及び重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持いたします。

また、反社会的勢力に対する対応は、総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進いたします。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である内部監査グループとは、定期的に会合を持ち、内部監査結果の報告やコンプライアンス、内部統制、リスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、監査効率と監査効果を高めております。また、監査役は内部監査への立会を随時行い、経営諸活動の状況を直接把握するとともに内部監査が有効に機能していることを積極的に確認しております。

監査役及び内部統制部門、会計監査人の連携状況

会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、国内の会計監査人及び海外の会計監査人に相談を行い、助言・指導を求めています。また、内部統制の進捗状況等についても会計監査人と検討会を開催しており、四半期決算ごとには、会合を開催し意見交換を行っております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が会社法に定める社外監査役であり、うち常勤社外監査役は、取締役会ならびに経営の重要事項を審議する経営会議等の重要会議に出席し、質問や意見表明等を通して、重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視しております。また社外監査役のうち2名は弁護士（非常勤）、司法書士（非常勤）の専門的見地から適切な監査と助言、指導を行っており、当社の事業内容、規模において経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制を採用しております。

社外監査役のうち堀修史氏は梅小路司法書士事務所の所長であり、当社と同事務所との間に登記実務等の委託取引がありますが、その取引高は僅少であります。その他の各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また当社は大阪証券取引所に対し、常勤監査役である辻庸介氏を独立役員として届け出ております。

4. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	142,852	114,652	28,200	6
監査役 (内社外監査役)	23,040 (23,040)	21,240 (21,240)	1,800 (1,800)	3 (3)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、会社分割時の株式会社写真化学臨時株主総会（平成13年8月14日開催）において決議を受けた分割計画書記載の以下の金額であります。

取締役 月額 15,000千円以内

監査役 月額 3,000千円以内

3 なお、取締役及び監査役の報酬限度額については、第9期定時株主総会（平成22年12月17日開催）において、取締役については年額1億8,000万円以内、監査役については年額3,600万円以内にそれぞれ改定する旨の議案を決議いたしました。

4 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいないため記載しておりません。

役員報酬等の決定の方針

取締役及び監査役の報酬等の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、ならびにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、従業員の処遇との整合性も含めて総合的に適正な報酬額を決定することとしております。

なお、当社は、平成16年12月17日開催の第3期定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止の決議をしております。

5. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：9銘柄

貸借対照表計上額の合計額：117,317千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	80,410	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)島津製作所	26,000	16,692	地元企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	90	5,490	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	4,279	会社業務をより円滑に推進するため
住友信託銀行(株)	10,000	4,180	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	4,062	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	15,000	1,830	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	374	会社業務をより円滑に推進するため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上・会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士、国内の会計監査人及び海外の会計監査人等に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 牧 美喜男 5年

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 雅春 5年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他10名

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800		23,800	
連結子会社				
計	23,800		23,800	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である頂正科技股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は790千NT\$（新台幣ドル）であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,547	2,838,214
受取手形及び売掛金	8,046,444	6,885,741
商品及び製品	41,138	-
仕掛品	470,657	139,595
原材料及び貯蔵品	1,365,386	1,320,669
未収還付法人税等	187,212	-
未収消費税等	522,243	-
その他	330,322	758,695
貸倒引当金	21,834	12,129
流動資産合計	13,355,118	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 4,921,723	² 4,494,031
機械装置及び運搬具（純額）	² 11,676,573	² 6,745,865
土地	² 1,607,750	² 1,607,750
その他（純額）	131,676	107,442
有形固定資産合計	¹ 18,337,724	¹ 12,955,090
無形固定資産		
ソフトウェア	301,816	210,340
無形固定資産合計	301,816	210,340
投資その他の資産		
投資有価証券	103,879	117,317
関係会社出資金	-	50,000
長期貸付金	765	-
その他	² 151,043	² 139,833
貸倒引当金	23,843	22,822
投資その他の資産合計	231,845	284,328
固定資産合計	18,871,385	13,449,759
資産合計	32,226,503	25,380,546

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,958,142	3,965,878
短期借入金	² 500,000	² -
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 4,585,413	^{2, 3} 4,130,937
未払法人税等	5,000	24,000
役員賞与引当金	-	30,000
設備関係支払手形	624,853	-
1年内返済予定の長期設備関係未払金	247,661	1,734
その他	976,572	934,888
流動負債合計	11,897,644	9,087,438
固定負債		
長期借入金	^{2, 3} 9,963,947	^{2, 3} 5,834,428
繰延税金負債	12,647	2,479
その他	36,816	46,782
固定負債合計	10,013,412	5,883,690
負債合計	21,911,056	14,971,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	989,988	1,267,588
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	9,386,786	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,581	50,242
為替換算調整勘定	536,685	620,387
評価・換算差額等合計	518,103	570,145
少数株主持分	1,446,764	1,315,176
純資産合計	10,315,447	10,409,417
負債純資産合計	32,226,503	25,380,546

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,682,226	20,155,885
売上原価	¹ 17,245,121	¹ 18,051,918
売上総利益	1,437,105	2,103,967
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,112,882	^{2, 3} 1,824,650
営業利益又は営業損失()	675,777	279,316
営業外収益		
受取利息	2,584	2,407
不動産賃貸料	15,927	22,113
受取手数料	30,909	30,909
為替差益	-	36,229
その他	9,513	11,773
営業外収益合計	58,936	103,433
営業外費用		
支払利息	170,743	139,854
支払リース料	29,460	29,460
その他	55,006	26,291
営業外費用合計	255,209	195,605
経常利益又は経常損失()	872,051	187,144
特別利益		
補助金収入	-	⁴ 100,000
固定資産売却益	⁵ 46,106	⁵ 25,398
貸倒引当金戻入額	-	9,730
特別利益合計	46,106	135,128
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 306,116	⁶ 68,083
災害による損失	-	16,565
減損損失	⁷ 697,270	-
その他	^{1, 8} 92,006	⁸ 8,055
特別損失合計	1,095,393	92,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,921,338	229,569
法人税、住民税及び事業税	36,677	26,179
法人税等調整額	237,398	-
法人税等合計	274,075	26,179
少数株主損失()	184,161	74,209
当期純利益又は当期純損失()	2,011,253	277,600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
前期末残高	3,092,458	989,988
当期変動額		
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失()	2,011,253	277,600
自己株式の処分	484	-
当期変動額合計	2,102,470	277,600
当期末残高	989,988	1,267,588
自己株式		
前期末残高	48,116	48,338
当期変動額		
自己株式の取得	801	-
自己株式の処分	579	-
当期変動額合計	221	-
当期末残高	48,338	48,338
株主資本合計		
前期末残高	11,489,478	9,386,786
当期変動額		
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失()	2,011,253	277,600
自己株式の取得	801	-
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	2,102,692	277,600
当期末残高	9,386,786	9,664,386

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,513	18,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,068	31,661
当期変動額合計	8,068	31,661
当期末残高	18,581	50,242
為替換算調整勘定		
前期末残高	175,980	536,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,705	83,702
当期変動額合計	360,705	83,702
当期末残高	536,685	620,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165,466	518,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,637	52,041
当期変動額合計	352,637	52,041
当期末残高	518,103	570,145
少数株主持分		
前期末残高	1,885,667	1,446,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,902	131,588
当期変動額合計	438,902	131,588
当期末残高	1,446,764	1,315,176
純資産合計		
前期末残高	13,209,678	10,315,447
当期変動額		
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,011,253	277,600
自己株式の取得	801	-
自己株式の処分	95	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791,539	183,629
当期変動額合計	2,894,231	93,970
当期末残高	10,315,447	10,409,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,921,338	229,569
減価償却費	5,545,270	5,481,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,084	9,730
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	30,000
受取利息及び受取配当金	3,445	3,096
支払利息	170,743	139,854
固定資産除却損	306,116	68,083
固定資産売却損益(は益)	46,106	25,398
減損損失	697,270	-
売上債権の増減額(は増加)	4,372,715	1,092,427
たな卸資産の増減額(は増加)	222,171	402,708
仕入債務の増減額(は減少)	1,790,627	958,683
未払金の増減額(は減少)	64,677	83,440
未払費用の増減額(は減少)	95,131	85,076
未収消費税等の増減額(は増加)	-	522,243
その他	44,294	496,859
小計	2,177,575	6,641,301
利息及び配当金の受取額	3,451	3,102
利息の支払額	169,712	137,861
法人税等の支払額	447,985	20,535
法人税等の還付額	-	162,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,327	6,648,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,472,236	855,176
有形固定資産の売却による収入	46,106	25,540
無形固定資産の取得による支出	81,152	1,921
関係会社出資金の払込による支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	870	681
その他	27,231	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,479,180	881,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	500,000
長期借入れによる収入	10,400,000	-
長期借入金の返済による支出	2,588,401	4,556,016
設備関係割賦債務の返済による支出	345,752	247,661
自己株式の取得による支出	801	-
自己株式の売却による収入	95	-
配当金の支払額	90,733	-
少数株主への配当金の支払額	1,525	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,272,881	5,303,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,393	38,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,635	424,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912	2,413,547
現金及び現金同等物の期末残高	2,413,547	2,838,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股? 有限公司とSKE KOREA CO., LTD.の2社であります。	(1)連結子会社 2社 連結子会社の名称 頂正科技股? 有限公司 SKE KOREA CO., LTD. (2)非連結子会社の名称 愛史科電子貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用しておりません。	持分法を適用しない非連結子会社 前項1の(2)の非連結子会社(愛史科電子貿易(上海)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股? 有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 たな卸資産	<p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法 </p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 個別法 b 原材料及び貯蔵品 月別総平均法 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 </p> <p> 時価のないもの 同左 同左 同左 </p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産	リース資産以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～7年	リース資産以外の有形固定資産 同左
無形固定資産	リース資産以外の無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	リース資産以外の無形固定資産 同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息 ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税金等調整前当期純損失は63,554千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益の影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ136,912千円、2,043,297千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度218,173千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度348,778千円)及び「未払費用」(当連結会計年度285,302千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当連結会計年度1,734千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度84千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度28,492千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度861千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当連結会計年度6,057千円)及び「為替差損」(当連結会計年度24,543千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,581,629千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,714,280千円</p>
<p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 529,689千円(251,411千円) 機械装置及び 運搬具 1,306,663千円(31,008千円) 土地 645,351千円(645,351千円) 投資その他の資産 その他 44,640千円() (拘束性預金)</p> <hr/> <p>計 2,526,344千円(927,772千円)</p> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額でありま す。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 500,000千円(500,000千円) 長期借入金 2,361,861千円(1,095,778千円) (1年以内返済予定分1,335,413千円含む)</p> <hr/> <p>計 2,861,861千円(1,595,778千円)</p> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応 する債務の金額であります。</p>	<p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 408,796千円(231,067千円) 機械装置及び 運搬具 906,226千円(24,009千円) 土地 645,351千円(645,351千円) 投資その他の資産 その他 42,720千円(千円) (拘束性預金)</p> <hr/> <p>計 2,003,094千円(900,428千円)</p> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額でありま す。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <p>短期借入金 千円(千円) 長期借入金 1,174,447千円(506,592千円) (1年以内返済予定分983,499千円含む)</p> <hr/> <p>計 1,174,447千円(506,592千円)</p> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応 する債務の金額であります。</p>
<p>3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を 含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額 13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付 されております。</p> <p>(1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸 借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の 部の金額を平成19年9月決算期末日における純資 産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の 損益計算書に示される経常損益が、2期連続して 損失とならないこと。</p>	<p>3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を 含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額 13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付 されております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 27,524千円</p> <p>特別損失 36,029千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 3,584千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 453,608千円</p> <p>研究開発費 394,171千円</p> <p>支払手数料 204,506千円</p> <p>減価償却費 191,941千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,084千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 512,772千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p>研究開発費 241,388千円</p> <p>支払手数料 205,975千円</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、394,171千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、241,388千円であります。</p>
<p>5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 46,106千円</p>	<p>4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。</p> <p>5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 25,398千円</p>
<p>6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 59,627千円</p> <p>機械装置及び運搬具 167,836千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,242千円</p> <p>ソフトウェア 904千円</p> <p>撤去費用 73,506千円</p> <p>合計 306,116千円</p>	<p>6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,178千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,327千円</p> <p>撤去費用 58,578千円</p> <p>合計 68,083千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>											
場所	用途	種類	金額								
京都工場 (京都府 久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円								
		機械装置 及び運搬具	232,841千円								
		その他	6,717千円								
		リース資産	151,790千円								
<p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>36,029千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>34,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>20,999千円</td> </tr> </table>		たな卸資産評価損	36,029千円	投資有価証券評価損	34,977千円	貸倒損失	20,999千円	<p>8 特別損失の「その他」は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>8,055千円</td> </tr> </table>		投資有価証券評価損	8,055千円
たな卸資産評価損	36,029千円										
投資有価証券評価損	34,977千円										
貸倒損失	20,999千円										
投資有価証券評価損	8,055千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による減少 3.25株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312			312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,413,547千円	現金及び預金勘定 2,838,214千円
現金及び現金同等物 2,413,547千円	現金及び現金同等物 2,838,214千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																
1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計 年度末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>952,052</td> <td>502,577</td> <td>145,688</td> <td>303,786</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>457,000</td> <td>257,458</td> <td></td> <td>199,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,052</td> <td>760,035</td> <td>145,688</td> <td>503,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	952,052	502,577	145,688	303,786	その他 (工具器具 備品)	457,000	257,458		199,541	合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計 年度末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>704,300</td> <td>526,698</td> <td>177,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,300</td> <td>526,698</td> <td>177,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	704,300	526,698	177,601	合計	704,300	526,698	177,601
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)																													
機械装置 及び運搬具	952,052	502,577	145,688	303,786																													
その他 (工具器具 備品)	457,000	257,458		199,541																													
合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	704,300	526,698	177,601																														
合計	704,300	526,698	177,601																														

<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額及び リース資産減損勘定連結会計年度末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>476,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>138,280千円</td> </tr> </table>	1年以内	476,774千円	1年超	180,007千円	合計	656,781千円	リース資産減損勘定期末残高	138,280千円	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,007千円</td> </tr> </table>	1年以内	180,007千円	1年超	千円	合計	180,007千円				
1年以内	476,774千円																		
1年超	180,007千円																		
合計	656,781千円																		
リース資産減損勘定期末残高	138,280千円																		
1年以内	180,007千円																		
1年超	千円																		
合計	180,007千円																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,214千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,244千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>151,790千円</td> </tr> </table>	支払リース料	216,214千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,510千円	減価償却費相当額	177,436千円	支払利息相当額	22,244千円	減損損失	151,790千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,984千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,023千円</td> </tr> </table>	支払リース料	409,984千円	リース資産減損勘定の取崩額	88,000千円	減価償却費相当額	247,103千円	支払利息相当額	21,023千円
支払リース料	216,214千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	13,510千円																		
減価償却費相当額	177,436千円																		
支払利息相当額	22,244千円																		
減損損失	151,790千円																		
支払リース料	409,984千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	88,000千円																		
減価償却費相当額	247,103千円																		
支払利息相当額	21,023千円																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>282,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>838,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	282,754千円	1年超	838,400千円	合計	1,121,155千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>402,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,461千円</td> </tr> </table>	1年以内	402,497千円	1年超	563,963千円	合計	966,461千円						
1年以内	282,754千円																		
1年超	838,400千円																		
合計	1,121,155千円																		
1年以内	402,497千円																		
1年超	563,963千円																		
合計	966,461千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入および債権流動化により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。期末現在、デリバティブは利用しておりません。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資および運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、円建て取引が基本となっておりますので、その影響は限定的であります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,838,214	2,838,214	
(2) 受取手形及び売掛金	6,885,741		
貸倒引当金(1)	12,129		
(3) 投資有価証券	6,873,612	6,873,612	
資産計	9,829,143	9,829,143	
(1) 支払手形及び買掛金	3,965,878	3,965,878	
(2) 長期借入金(2)	9,965,365	9,966,128	762
負債計	13,931,244	13,932,006	762

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの株式の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金	50,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,838,214			
受取手形及び売掛金	6,885,741			
合計	9,723,955			

(注) 4 1年内返済長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,128	86,007	39,879
	小計	46,128	86,007	39,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,521	17,872	8,649
	小計	26,521	17,872	8,649
合計		72,649	103,879	31,229

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,673	101,164	55,490
	小計	45,673	101,164	55,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,921	16,153	2,768
	小計	18,921	16,153	2,768
合計		64,594	117,317	52,722

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年10月1日に、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,892千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>67,676千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>90,728千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td>56,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>290,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>290,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>195,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>252,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>639,979千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>639,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,647千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,892千円	貯蔵品	67,676千円	棚卸資産評価損	90,728千円	リース資産減損損失	56,003千円	その他	25,107千円	繰延税金資産小計	290,408千円	評価性引当額	290,408千円	繰延税金資産合計	千円	減損損失	195,570千円	減価償却費	103,171千円	繰越欠損金	252,911千円	その他	88,326千円	繰延税金資産小計	639,979千円	評価性引当額	639,979千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,647千円	繰延税金負債合計	12,647千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>47,822千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>32,070千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>41,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>179,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>179,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>165,058千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,181千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>215,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>109,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>608,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>608,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,479千円</td></tr> </table>	賞与引当金	47,822千円	貯蔵品	32,070千円	棚卸資産評価損	41,690千円	その他	57,461千円	繰延税金資産小計	179,044千円	評価性引当額	179,044千円	繰延税金資産合計	千円	減損損失	165,058千円	減価償却費	119,181千円	繰越欠損金	215,265千円	その他	109,166千円	繰延税金資産小計	608,672千円	評価性引当額	608,672千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,479千円	繰延税金負債合計	2,479千円
賞与引当金	50,892千円																																																																		
貯蔵品	67,676千円																																																																		
棚卸資産評価損	90,728千円																																																																		
リース資産減損損失	56,003千円																																																																		
その他	25,107千円																																																																		
繰延税金資産小計	290,408千円																																																																		
評価性引当額	290,408千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
減損損失	195,570千円																																																																		
減価償却費	103,171千円																																																																		
繰越欠損金	252,911千円																																																																		
その他	88,326千円																																																																		
繰延税金資産小計	639,979千円																																																																		
評価性引当額	639,979千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,647千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,647千円																																																																		
賞与引当金	47,822千円																																																																		
貯蔵品	32,070千円																																																																		
棚卸資産評価損	41,690千円																																																																		
その他	57,461千円																																																																		
繰延税金資産小計	179,044千円																																																																		
評価性引当額	179,044千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
減損損失	165,058千円																																																																		
減価償却費	119,181千円																																																																		
繰越欠損金	215,265千円																																																																		
その他	109,166千円																																																																		
繰延税金資産小計	608,672千円																																																																		
評価性引当額	608,672千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,479千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,479千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,727,225	2,955,000	18,682,226		18,682,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527,106	418,410	1,945,516	(1,945,516)	
計	17,254,332	3,373,411	20,627,743	(1,945,516)	18,682,226
営業費用	17,568,960	3,695,538	21,264,498	(1,906,494)	19,358,004
営業損失()	314,628	322,127	636,755	(39,021)	675,777
資産	27,494,772	4,825,896	32,320,668	(94,165)	32,226,503

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141,719千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,693,885千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で27,524千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,420,545	3,735,340	20,155,885		20,155,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991,195	57,636	2,048,831	(2,048,831)	
計	18,411,741	3,792,976	22,204,717	(2,048,831)	20,155,885
営業費用	17,812,044	3,967,877	21,779,921	(1,903,352)	19,876,569
営業利益又は 営業損失()	599,696	174,901	424,795	(145,478)	279,316
資産	20,891,185	4,023,365	24,914,550	465,996	25,380,546

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,214千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,297,650千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、貸貸部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,094,550		3,094,550
連結売上高(千円)			18,682,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6		16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	8,006,337		8,006,337
連結売上高(千円)			20,155,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7		39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より、間接輸出高を含めて表示しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,226円39銭	1株当たり純資産額	80,215円94銭
1株当たり当期純損失()	17,738円78銭	1株当たり当期純利益	2,448円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,011,253	277,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,011,253	277,600
普通株式の期中平均株式数(株)	113,381	113,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	4,585,413	4,130,937	1.095	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	247,661	1,734	1.705	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,963,947	5,834,428	0.962	平成22年10月25日～ 平成25年6月28日
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,734			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	15,298,758	9,967,100		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,396,928	2,437,500		

3 1年以内に返済予定の長期割賦未払金は連結貸借対照表の1年内返済予定の長期設備関係未払金にて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	6,488,113	4,126,990	3,664,707	5,876,074
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	782,825	503,380	615,035	565,161
四半期純利益又は四 半期純損失() (千 円)	637,711	322,061	555,046	516,996
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	5,624.95	2,840.75	4,895.80	4,560.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,221	1,969,141
受取手形	267,667	1,158,304
売掛金	1 7,146,086	1 4,895,767
商品及び製品	41,138	-
仕掛品	435,338	111,860
原材料及び貯蔵品	959,294	1,005,755
前払費用	52,723	68,451
未収入金	256,219	641,143
未収還付法人税等	158,677	-
未収消費税等	522,243	-
その他	13,200	52,329
貸倒引当金	16,300	13,600
流動資産合計	11,361,509	9,889,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 4,552,793	3 4,169,974
構築物（純額）	154,534	126,636
機械及び装置（純額）	3 8,901,281	3 4,855,255
車両運搬具（純額）	89	59
工具、器具及び備品（純額）	126,068	98,921
土地	3 1,607,750	3 1,607,750
建設仮勘定	-	5,250
有形固定資産合計	2 15,342,516	2 10,863,847
無形固定資産		
ソフトウェア	296,397	207,449
無形固定資産合計	296,397	207,449
投資その他の資産		
投資有価証券	103,879	117,317
関係会社株式	2,078,169	2,078,169
関係会社出資金	-	50,000
従業員に対する長期貸付金	765	-
その他	79,386	71,204
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	2,262,101	2,316,591
固定資産合計	17,901,016	13,387,889
資産合計	29,262,526	23,277,043

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,793,400	3,099,415
買掛金	1,027,512	673,292
短期借入金	3 500,000	3 -
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 3,985,768	3, 5 3,610,010
未払金	366,064	432,144
未払費用	186,825	327,863
未払法人税等	5,000	24,000
預り金	21,129	22,426
設備関係支払手形	624,853	-
1年内返済予定の長期設備関係未払金	247,661	1,734
役員賞与引当金	-	30,000
その他	309,174	62,467
流動負債合計	11,067,390	8,283,355
固定負債		
長期借入金	3, 5 9,297,510	3, 5 5,687,500
繰延税金負債	12,647	2,479
その他	36,816	46,782
固定負債合計	9,346,974	5,736,761
負債合計	20,414,365	14,020,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	200,000
繰越利益剰余金	1,288,718	588,385
利益剰余金合計	432,781	809,885
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	8,829,579	9,206,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,581	50,242
評価・換算差額等合計	18,581	50,242
純資産合計	8,848,160	9,256,926
負債純資産合計	29,262,526	23,277,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	5 15,913,074	5 16,856,858
原材料売上高	5 1,245,868	5 1,472,717
その他の売上高	1, 5 95,388	1, 5 82,165
売上高合計	17,254,332	18,411,741
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	41,138
当期商品及び製品仕入高	108,729	24,144
当期製品製造原価	14,540,818	14,957,634
小計	14,649,548	15,022,916
商品及び製品期末たな卸高	2 41,138	-
製品売上原価	2 14,608,410	2 15,022,916
原材料売上原価	2 1,190,898	2 1,373,064
売上原価合計	15,799,308	16,395,980
売上総利益	1,455,023	2,015,760
販売費及び一般管理費	3, 4 1,906,341	3, 4 1,617,278
営業利益又は営業損失()	451,318	398,481
営業外収益		
受取利息	735	421
受取配当金	3,010	689
不動産賃貸料	15,927	22,113
技術指導料	5 91,443	5 75,738
受取手数料	30,909	30,909
その他	15,947	10,521
営業外収益合計	157,974	140,393
営業外費用		
支払利息	140,126	125,227
支払リース料	29,460	29,460
その他	30,461	36,611
営業外費用合計	200,048	191,299
経常利益又は経常損失()	493,392	347,576
特別利益		
補助金収入	-	7 100,000
有形固定資産売却益	6 46,106	6 25,398
貸倒引当金戻入額	-	2,700
特別利益合計	46,106	128,098

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,055
固定資産除却損	8 277,981	8 68,083
減損損失	9 697,270	-
その他	2, 10 92,006	-
特別損失合計	1,067,259	76,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,514,544	399,536
法人税、住民税及び事業税	36,673	22,432
法人税等調整額	213,836	-
法人税等合計	250,509	22,432
当期純利益又は当期純損失 ()	1,765,054	377,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,126,404	47.4	6,893,758	46.8
労務費		898,131	6.0	948,165	6.4
経費		7,006,628	46.6	6,894,075	46.8
当期総製造費用		15,031,165	100.0	14,736,000	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,536		435,338	
合計		15,139,702		15,171,338	
期末仕掛品たな卸高		435,338		111,860	
他勘定振替高	2	163,545		101,843	
当期製品製造原価		14,540,818		14,957,634	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	4,399,870千円	減価償却費	4,556,670千円
支払リース料	555,612千円	修繕費	560,496千円
		支払リース料	499,902千円
2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	118,250千円	プレゼンテーション費	89,172千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	200,000	1,500,000
当期末残高	1,700,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	767,553	1,288,718
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失()	1,765,054	377,104
自己株式の処分	484	-
当期変動額合計	2,056,271	1,877,104
当期末残高	1,288,718	588,385
利益剰余金合計		
前期末残高	2,289,053	432,781
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失()	1,765,054	377,104
自己株式の処分	484	-
当期変動額合計	1,856,271	377,104
当期末残高	432,781	809,885

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	48,116	48,338
当期変動額		
自己株式の取得	801	-
自己株式の処分	579	-
当期変動額合計	221	-
当期末残高	48,338	48,338
株主資本合計		
前期末残高	10,686,072	8,829,579
当期変動額		
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失()	1,765,054	377,104
自己株式の取得	801	-
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	1,856,493	377,104
当期末残高	8,829,579	9,206,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,513	18,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	8,068	31,661
当期末残高	18,581	50,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,513	18,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	8,068	31,661
当期末残高	18,581	50,242
純資産合計		
前期末残高	10,696,586	8,848,160
当期変動額		
剰余金の配当	90,733	-
当期純利益又は当期純損失()	1,765,054	377,104
自己株式の取得	801	-
自己株式の処分	95	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	1,848,425	408,765
当期末残高	8,848,160	9,256,926

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 5～7年 (2) リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用し ております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) リース資産以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 役員賞与引当金	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利の借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税引前当期純損失は63,554千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度28,632千円)は、金額的重要性が減少したことから、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当事業年度1,734千円)は、金額的重要性が減少したことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度84千円)は、金額的重要性が減少したことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度28,492千円)は、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当事業年度6,057千円)、「投資有価証券評価損」(当事業年度34,977千円)は、金額的重要性が減少したことから、当事業年度においては営業外費用の「その他」、特別損失の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 623,492千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 665,654千円</p>																																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 9,076,199千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,626,702千円</p>																																
<p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,411千円 (251,411千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,008千円 (31,008千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">927,772千円 (927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,095,778千円 (1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分 735,768千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,595,778千円 (1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物	251,411千円 (251,411千円)	機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	927,772千円 (927,772千円)	短期借入金	500,000千円 (500,000千円)	長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)		(1年以内返済予定分 735,768千円含む)	計	1,595,778千円 (1,595,778千円)	<p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">231,067千円 (231,067千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,009千円 (24,009千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">900,428千円 (900,428千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,592千円 (506,592千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分462,572千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">506,592千円 (506,592千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物	231,067千円 (231,067千円)	機械及び装置	24,009千円 (24,009千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	900,428千円 (900,428千円)	短期借入金	千円 (千円)	長期借入金	506,592千円 (506,592千円)		(1年以内返済予定分462,572千円含む)	計	506,592千円 (506,592千円)
建物	251,411千円 (251,411千円)																																
機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)																																
土地	645,351千円 (645,351千円)																																
計	927,772千円 (927,772千円)																																
短期借入金	500,000千円 (500,000千円)																																
長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)																																
	(1年以内返済予定分 735,768千円含む)																																
計	1,595,778千円 (1,595,778千円)																																
建物	231,067千円 (231,067千円)																																
機械及び装置	24,009千円 (24,009千円)																																
土地	645,351千円 (645,351千円)																																
計	900,428千円 (900,428千円)																																
短期借入金	千円 (千円)																																
長期借入金	506,592千円 (506,592千円)																																
	(1年以内返済予定分462,572千円含む)																																
計	506,592千円 (506,592千円)																																
<p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社) 頂正科技股? 有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">216,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	216,666千円																											
相手先	摘要	金額																															
(関係会社) 頂正科技股? 有限公司	銀行借入金	216,666千円																															
<p>5 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	<p>5 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 「その他売上高」は、ロイヤリティ収入95,388千円 であります。	1 「その他売上高」は、ロイヤリティ収入82,165千円 であります。
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額
売上原価 27,524千円	売上原価 3,854千円
特別損失 36,029千円	
3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は74%であり ます。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は68%であり ます。
役員報酬 116,177千円	役員報酬 135,892千円
従業員給料手当 408,679千円	従業員給料手当 461,258千円
貸倒引当金繰入額 16,022千円	役員賞与引当金繰入額 30,000千円
支払手数料 201,086千円	支払手数料 194,555千円
研究開発費 387,780千円	研究開発費 201,827千円
減価償却費 189,591千円	減価償却費 93,027千円
プレゼンテーション費 124,871千円	プレゼンテーション費 90,379千円
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は、387,780 千円 であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、201,827 千円 であります。
5 関係会社との取引については次のとおりでありま す。	5 関係会社との取引については次のとおりでありま す。
製品売上高 185,848千円	製品売上高 436,313千円
原材料売上高 1,245,868千円	原材料売上高 1,472,717千円
その他の売上高 95,388千円	その他の売上高 82,165千円
技術指導料 91,443千円	技術指導料 75,738千円
6 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。	6 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。
機械及び装置 46,106千円	機械及び装置 25,398千円
7 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投 資に対するものであります。	7 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投 資に対するものであります。
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 59,627千円	建物 7,178千円
機械及び装置 139,869千円	工具、器具及び備品 2,327千円
工具、器具及び備品 4,073千円	撤去費用 58,578千円
ソフトウェア 904千円	合計 68,083千円
撤去費用 73,506千円	
合計 277,981千円	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)							
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>									
場所	用途	種類	金額						
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円						
		機械及び装置	232,841千円						
		その他	6,717千円						
		リース資産	151,790千円						
<p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">20,999千円</td> </tr> </table>				たな卸資産評価損	36,029千円	投資有価証券評価損	34,977千円	貸倒損失	20,999千円
たな卸資産評価損	36,029千円								
投資有価証券評価損	34,977千円								
貸倒損失	20,999千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 3.25株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	312			312

時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">67,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">195,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	50,892千円	貯蔵品	67,676千円	棚卸資産評価損	90,728千円	リース資産減損損失	56,003千円	その他	25,107千円	繰延税金資産小計	290,408千円	評価性引当額	290,408千円	繰延税金資産合計	千円	減損損失	195,570千円	減価償却費	103,171千円	繰越欠損金	252,911千円	その他	88,326千円	繰延税金資産小計	639,979千円	評価性引当額	639,979千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,647千円	繰延税金負債合計	12,647千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">145,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">145,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">165,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">584,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">584,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	47,822千円	貯蔵品	32,070千円	棚卸資産評価損	30,140千円	その他	34,969千円	繰延税金資産小計	145,003千円	評価性引当額	145,003千円	繰延税金資産合計	千円	減損損失	165,058千円	減価償却費	116,193千円	繰越欠損金	194,503千円	その他	109,166千円	繰延税金資産小計	584,922千円	評価性引当額	584,922千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,479千円	繰延税金負債合計	2,479千円
賞与引当金	50,892千円																																																																		
貯蔵品	67,676千円																																																																		
棚卸資産評価損	90,728千円																																																																		
リース資産減損損失	56,003千円																																																																		
その他	25,107千円																																																																		
繰延税金資産小計	290,408千円																																																																		
評価性引当額	290,408千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
減損損失	195,570千円																																																																		
減価償却費	103,171千円																																																																		
繰越欠損金	252,911千円																																																																		
その他	88,326千円																																																																		
繰延税金資産小計	639,979千円																																																																		
評価性引当額	639,979千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,647千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,647千円																																																																		
賞与引当金	47,822千円																																																																		
貯蔵品	32,070千円																																																																		
棚卸資産評価損	30,140千円																																																																		
その他	34,969千円																																																																		
繰延税金資産小計	145,003千円																																																																		
評価性引当額	145,003千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
減損損失	165,058千円																																																																		
減価償却費	116,193千円																																																																		
繰越欠損金	194,503千円																																																																		
その他	109,166千円																																																																		
繰延税金資産小計	584,922千円																																																																		
評価性引当額	584,922千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,479千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,479千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,045円38銭	1株当たり純資産額	81,650円90銭
1株当たり当期純損失()	15,567円36銭	1株当たり当期純利益	3,326円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,765,054	377,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,765,054	377,104
普通株式の期中平均株式数(株)	113,381	113,372

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本スクリーン製造(株)	187,000	80,410
(株)島津製作所	26,000	16,692
(株)ジーダット	90	5,490
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	4,279
住友信託銀行(株)	10,000	4,180
(株)京都銀行	6,000	4,062
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	1,830
(株)りそなホールディングス	500	374
南アルプス産業(株)	60	0
合計	255,650	117,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,997,134	11,527	11,499	5,997,161	1,827,187	387,046	4,169,974
構築物	224,074	361	5,013	219,423	92,786	26,194	126,636
機械及び装置	16,209,435	72,478	2,431	16,279,481	11,424,226	4,116,072	4,855,255
車両運搬具	2,980			2,980	2,920	29	59
工具、器具及び備品	377,341	19,085	17,924	378,502	279,580	43,904	98,921
土地	1,607,750			1,607,750			1,607,750
建設仮勘定		8,071	2,821	5,250			5,250
有形固定資産計	24,418,715	111,524	39,690	24,490,549	13,626,702	4,573,248	10,863,847
無形固定資産							
ソフトウェア	897,402	1,921		899,323	691,873	90,869	207,449
無形固定資産計	897,402	1,921		899,323	691,873	90,869	207,449

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル補修工事	9,919千円
機械及び装置	滋賀工場フォトマスク生産設備	22,540千円
工具、器具及び備品	情報システム器具	12,413千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	物流設備除却	9,313千円
構築物	同上	5,013千円
工具、器具及び備品	情報システム器具除却	13,103千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,400	13,700		16,400	13,700
役員賞与引当金		30,000			30,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,554
預金の種類	
当座預金	1,147,796
通知預金	500,000
定期預金	300,000
その他	13,791
計	1,961,587
合計	1,969,141

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	1,097,250
東レ(株)	58,913
その他	2,141
合計	1,158,304

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	143,912
" 11月	991,294
" 12月	5,333
平成23年 1月	9,544
" 2月	8,221
合計	1,158,304

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	3,671,547
頂正科技股? 有限公司	665,654
凸版印刷(株)	199,500
(株)K S K	52,971
三井物産エレクトロニクス(株)	44,341
その他	261,751
合計	4,895,767

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,146,086	19,222,631	21,472,950	4,895,767	81.4	114.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

品目	金額(千円)
フォトマスク	111,860
合計	111,860

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ガラス素材	907,844
ペリクル・フィルム	66,138
計	973,982
貯蔵品	
フォトマスクケース、レジスト他	31,773
合計	1,005,755

へ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
頂正科技股? 有限公司	1,961,933
SKE KOREA CO.,LTD.	116,235
合計	2,078,169

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	1,647,641
旭化成イーマテリアルズ(株)	518,736
東京特殊硝子(株)	404,329
マイクロニックジャパン(株)	165,757
信越化学工業(株)	140,806
その他	222,144
合計	3,099,415

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	563,925
” 11月	735,391
” 12月	821,940
平成23年1月	978,159
合計	3,099,415

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	444,104
信越化学工業(株)	95,340
東京特殊硝子(株)	60,887
旭化成イーマテリアルズ(株)	31,291
クリーンサアフェイス技術(株)	19,203
その他	22,466
合計	673,292

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	3,258,725 (1,268,100)
(株)みずほ銀行	2,417,570 (938,820)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,370,625 (517,500)
日本生命保険相互会社	950,050 (381,300)
住友信託銀行(株)	835,535 (323,660)
(株)りそな銀行	465,005 (180,630)
合計	9,297,510 (3,610,010)

(注) 1 ()内の金額は長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定の金額で流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2 上記金額には、取引金融機関6社との貸出コミットメント契約に基づく借入額が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取	
公告掲載方法	当社公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成20年12月22日をもって、端株制度を廃止いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度
第8期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月18日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度
第8期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月18日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書

事業年度
第8期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年1月26日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期
第1四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第9期
第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日近畿財務局長に提出

第9期
第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美 喜 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 雅 春
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧 美 喜 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 雅 春
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。